

評価結果調書

1. 対象事業

項目	内容
検討年度	令和5年度（2023年度）
事業名	豊中市立上野小学校改築（建替え）事業
事業目的	上野小学校は建築後60年以上が経過し、老朽化が進んでいる。また、高低差のある敷地や児童数の増加により、建築当時とは異なる学校運営上の課題が生じている中で、設計・建設を事業者任せ、長期的な観点での整備コストの縮減と質の確保を図ることを目的とする。
事業内容	本事業は、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）」に準じ、本市が資金を調達し、上野小学校の既存施設の解体、新施設の設計・建設までの一連の業務を、本市と契約を締結した事業者が行う方式（DB: Design Build）により実施する。
担当部署	教育委員会事務局 学校施設管理課
評価	簡易評価・詳細評価

2. 評価結果

項目	内容
比較した手法	従来手法・DB方式
評価の前提条件 (事業範囲や期間等)	事業範囲：上野小学校の既存施設の解体、新施設の設計・建設 事業期間：設計・施工期間 令和7年4月～令和14年3月
評価結果 (採用手法等)	DB方式
評価理由	簡易評価においては、本事業をDB方式により実施する場合、事業期間全体の市の財政負担見込額は現在価値化後で63.9億円程度と試算される。従来型方式と比較して、3.5億円程度の財政負担軽減効果があると試算され、VFM（現在価値化後）は5.2%程度となる。一方、定性的評価においては、（仮称）南校詳細評価時と同様に学校という事業特性上、施設（学校）の運営業務や付帯事業等の可能性がなく、民間の経営ノウハウを活かした利益還元によるコスト縮減効果を期待することができないと評価した。また、設計から維持管理・運営までを一括して民間事業者へ委ねることにより発揮される創意工夫やノウハウの活用、ライフサイクルコストの削減といったDBO方式またはPFI方式だからこそ発揮されるメリットは、学校を対象とした事業では見出しにくく、特に、公共施設の包括施設管理委託をおこなっている本市においては、上野小学校のみをその包括施設管理委託から除くことはメリ

様式1 公民連携手法 評価結果調書

	<p>ットとならないと考えた。他方、民間事業者のノウハウ活用による魅力的な施設整備への提案やコスト縮減に向けては、DB方式の採用により効果が期待できる。また、(仮称)南校詳細評価時においても、民間事業者の参入可能性に関する市場調査において、事業への取り組みやすさなどの理由からDB方式が適当であるとの回答が最も多く、DBO方式及びPFI方式ではコンソーシアムの組成や自社内技術者の配置等の調整のための十分な期間を確保することが困難などの課題が挙げられていた。これらの課題等を踏まえ、本事業への参加企業の増加及びこれによる良好な競争環境の確保をより図るためには、DB方式による実施が有利といえる。以上により、施設への民間ノウハウの活用とコストの縮減が期待できるDB方式を導入することが、本市にとって最もメリットがあると評価した。</p> <p>なお、当該事業と同種の前例事例となる、(仮称)南校の事例実績と照らし、当該採用手法の導入が適切であると政策会議において認められたため「豊中市公民連携手法の選定に関する基本指針」に定める規定により詳細評価を経ることなく当該採用手法を導入するものである。</p>
--	--